

## 第560回:腹が減っては戦ができぬ

中国人は日本人以上に食に拘泥する。でも中国では一流レストランでも行かない限り、食のサービスはレベルが低い。服務員の接客ぶりはぞんざいだし、行列も日常茶飯事。でもそれは、いまはむかし。中国の都市部では、消費者がレストランに行かずとも、レストランが自宅までやって来るような時代になった。

中国の消費者にとって、フード・デリバリー産業の勃興は、極めてアクチュアルでビジュアルな現象だから、いちいち説明せずとも、スマホのアプリを操作して、出前をとってみれば、仕組みがすぐに理解できる。

でもこれを出前サービスではなく企業として日本から眺め、最近活躍中の「美团点评」とか「餓了麼」とか、読み方すらよくわからない上場銘柄や、スタートアップ企業を理解するのは簡単ではない。特にボクのように中国通ではあるが、アナログ人間にとっては。仕方ないので、以下のとおり自分で整理してみた。ポイントが合っているかどうか自信はないが。

- 中国では IT 産業の躍進と、スマホ社会の到来により、フード・デリバリー産業がじわりと伸び始めた。一言でいえば「出前サービス」。消費者から見れば下記「メイトウアン」、「ウーラマ」が 2 大業者と云えるが、業界の実質リーダーは、両社の経営権に深く関与している中国 IT 産業の二大巨頭・テンセント (00700/HK) と、アリババ (09988/HK)。両社の覇権争いが、e コマース、モバイル決済、M&A 競争などの領域から、フード・デリバリー業界にも波及し始めていると云うことだ。
- スキームの当事者は①フード・デリバリー・アプリを提供する事業者、②消費者、③料理屋、④配送業者。消費者が自分のスマホを使って、メイトウアン or ウーラマのアプリを操作し、好みの料理屋で、好みの料理、スナック、飲料等を発注すれば、バイク便が直ちに注文の品を出前してくれる仕組み。
- だから、このビジネスモデルは、Web サイトから実店舗(料理店)へ誘導し、料理の購入に結び付けるマーケティング施策である「o2o (Online to Offline)」といえようか。今の中国は以下の二強時代。

実質親会社	テンセント 約 20%出資	アリババ(18年4月、同社が約1兆円出資)
企業名	美团点评(03690)	上海拉扎斯信息科技有限公司(未上場)
通称	Meituan Dianping、メイトウアン	餓了麼(饿了么)、ウーラマ
ブランド名	美团外卖	餓了麼(ウーラマ) 餓了麼星選(ウーラマ・スターセレクト)
本社	北京市(登録地:ケイマン)	上海

- 業界リーダーは「美团点评」。テンセントより約 20%の出資を受け入れ、18年9月に香港上場を果たした。英文社名は、中文のピンイン表記 Meituan Dianping で、“メイトウアン・ディエンピン”と発音するが、業界や日経新聞などでは、メイトウアンと報道している。
- 業界 2 位はアリババ傘下の通称ウーラマ。登記上の会社名は上記の通り「上海拉扎斯・公司」だが、消費者にはブランド名の「餓了麼」(簡体字だと「饿了么」)で知られている。英文社名でもあるピンイン表記の「Ele. me」は、日本人には極めて発音しにくく、正確に発音すると“ウォールオマ”となるが、いつ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

の間にか似ても似つかぬ「ウーラマ」が日本の人口に膾炙してしまったので、そう呼ぶしかなさそうだ。同社はいまフード・デリバリー・アプリとして、「餓了麼(ウーラマ)」と、「餓了麼星選ウーラマ・スターセレクト」の2ブランドを使い分けている。後者は同社が百度(Baidu)より買収したもの。

市場規模や今後の見通しに関しては、筆者の私見などよりも9月24日付の人民日報日本語版の情報が役に立つだろう。要旨(一部)は以下のとおり。

- 中国インターネット情報センター(CNNIC)によると、本年6月時点で、オンライン・フード・デリバリー利用者数は4.2億人で、ネットユーザー総数の約5割を占める。
- 市場規模は本年上半期で約2623億元。昨年4613億元だった年間取引額は、本年6035億元まで増加し、名目増加率は3割を上回る見通しだ。
- 消費の中心はファースト・フード、軽食、スイーツ、ドリンク。
- 消費の場所(つまり出前先)は、住居、オフィス、学校、ホテルの順。
- 夜間消費(18:00~06:00)が増えており、既に終日全体の36%に達している。
- 都市では一線・二線都市が主な消費市場だが、三線都市以下も急激に伸びており、本年上半期の新規増加ユーザーで、三線都市以下の占める割合が44.2%に達した。(注)
- 美团点评の地域別注文シェアは、東部54.6%、中部17.3%、西部19.7%、東北地区8.4%。
- ケンタッキー、ピザハット、マクドナルドはこの1年の間にウーラマと美团のデリバリー・プラットフォームに参入した。

フード・デリバリー産業の振興は、中国の都市化や第三次産業の成長にとって朗報だが、良い話ばかりではない。注文品をバイクや電動自転車に搭載し、街中を縦横無尽に駆け抜ける配達員による交通事故が近年社会問題となっている。街の交差点を信号無視で突っ走ったり、路肩を正面から逆走したりする乱暴な配達員に出くわすこともある。配達員の交通事故死も増えており、デリバリー産業勃興の陰で、ブラック企業の過酷な労働条件に苦しめられている労働者も多い。(了)

(注)一線都市:北京・上海・天津・広州・深圳など19市、二線都市:30市、三線都市:70市。中国通にとって一線は誰もが知る市。二線は地図上の位置が分かる市。三線都市の中で筆者は洛陽・襄陽・邯鄲・咸陽は教養として知っており、株洲・鞍山・寧徳・秦皇島は中国銘柄で知っているが、新郷・湘潭・阜陽・蚌埠・宿遷等は知らない

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)12月6日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。